



2022年3月期 決算説明会

 丸一鋼管株式会社

会長兼CEO 鈴木 博之

2022年5月

- I . 2022年3月期 決算概要
- II . 主要連結子会社の状況
- III . 2023年3月期 業績見通し
- IV . 事業環境認識
- V . トピックス
- VI . 補足資料

I . 2022年3月期 決算概要

<ポイント>

- 世界的な鋼材価格の上昇を受け、迅速な製品価格への転嫁を進めた結果、前期対比大幅な増収増益を達成。
- セグメント別では、各地域セグメントで前年比増益。日本と北米が特に貢献。
- 丸一鋼管本体、丸一ステンレス、MAC、MKK USA INC.(LEAVITT)、MOSTの米国3社の増益幅が顕著。
- 2月発表計画比は、丸一鋼管本体、丸一ステンレスが超過達成に貢献。

【単位 百万円】

	2021年3月期			2022年3月期			2月発表 計画 (c)	前年対比 (b)-(a)	計画比 (b)-(c)
	上期実績	下期実績	通期実績 (a)	上期実績	下期実績	通期実績 (b)			
売上高	77,326	83,812	161,138	99,551	124,667	224,218	221,800	63,080	2,418
営業利益	7,260	11,072	18,332	17,299	18,977	36,276	35,000	17,944	1,276
経常利益	8,432	12,155	20,587	18,637	19,821	38,458	37,000	17,871	1,458
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,433	8,424	13,857	13,453	14,307	27,760	26,100	13,903	1,660

2022年3月期決算 ― セグメント別概要

O1×100

セグメント売上高

【単位 百万円】

	2021年3月期			2022年3月期			2月発表 計画 (c)	前年対比 (b)-(a)	計画比 (b)-(c)
	上期実績	下期実績	通期実績 (a)	上期実績	下期実績	通期実績 (b)			
日本	54,437	57,040	111,477	60,170	75,936	136,106	134,462	24,629	1,644
北米	10,991	12,506	23,497	21,524	27,176	48,699	47,853	25,202	846
アジア	11,897	14,265	26,162	17,857	21,555	39,412	39,485	13,250	▲73
調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	77,326	83,812	161,138	99,551	124,667	224,218	221,800	63,080	2,418

セグメント営業利益

【単位 百万円】

	2021年3月期			2022年3月期			2月発表 計画 (c)	前年対比 (b)-(a)	計画比 (b)-(c)
	上期実績	下期実績	通期実績 (a)	上期実績	下期実績	通期実績 (b)			
日本	6,662	8,878	15,541	9,554	11,946	21,500	20,819	5,959	681
北米	▲168	269	99	5,588	5,640	11,228	11,310	11,129	▲82
アジア	677	1,775	2,452	2,025	1,221	3,246	3,160	794	86
調整額	88	151	239	130	170	300	▲289	61	589
合計	7,260	11,072	18,332	17,299	18,977	36,276	35,000	17,944	1,276

2022年3月期決算 一 個別各社の実績と計画との差

O1×100

【単位 億円】

2022年3月期実績					2022年3月期実績と前期実績及び2月開示予想との差額							
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
					前期比	計画比	前期比	計画比	前期比	計画比	前期比	計画比
丸一鋼管	1,088.8	169.0	211.1	153.3	220.5	8.7	31.5	5.9	39.7	8.1	28.9	8.3
丸ーステンレス	244.5	31.2	31.3	21.5	17.4	2.6	21.1	2.2	21.2	1.9	15.8	2.1
アルファメタル	37.1	▲1.2	▲0.2	▲3.1	▲1.8	▲1.4	▲0.5	▲0.4	▲0.5	▲0.4	▲3.3	▲3.2
その他国内子会社	600.5	15.9	19.8	13.6	▲97.1	2.9	10.9	▲1.0	9.9	0.1	6.4	0.2
MAC	137.5	27.8	28.2	20.3	76.6	1.0	26.9	0.7	26.8	0.7	19.4	0.4
MKK USA INC.	229.3	61.2	61.4	58.0	116.7	9.1	62.6	0.7	62.9	▲0.2	59.6	2.2
MOST	85.9	16.9	16.8	16.8	43.8	0.7	16.6	0.0	16.5	▲0.1	20.1	▲0.1
MMX	31.7	8.2	6.6	4.3	10.2	0.3	5.6	▲0.0	3.7	▲0.0	2.5	▲1.1
MNT	5.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	5.1	▲0.1	▲0.1	▲0.7	▲0.1	▲0.7	▲0.1	▲0.5
SUNSCO(含Hanoi)	328.9	26.1	28.1	27.9	119.1	2.8	8.1	0.3	9.1	0.4	9.2	0.5
KUMA	74.0	6.4	6.6	4.8	16.2	5.3	▲0.0	0.5	▲0.7	0.5	▲0.5	0.4
持分法適用関連会社	—	—	3.9	—	—	—	—	—	0.0	0.3	—	—
のれん代	—	▲0.1	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	—	—	—	—
連結調整	▲621.2	1.6	▲28.9	▲39.7	104.1	▲7.6	▲3.1	4.4	▲9.9	4.1	▲19.0	7.3
合計	2,242.2	362.8	384.6	277.6	630.8	24.2	179.4	12.8	178.7	14.6	139.0	16.6

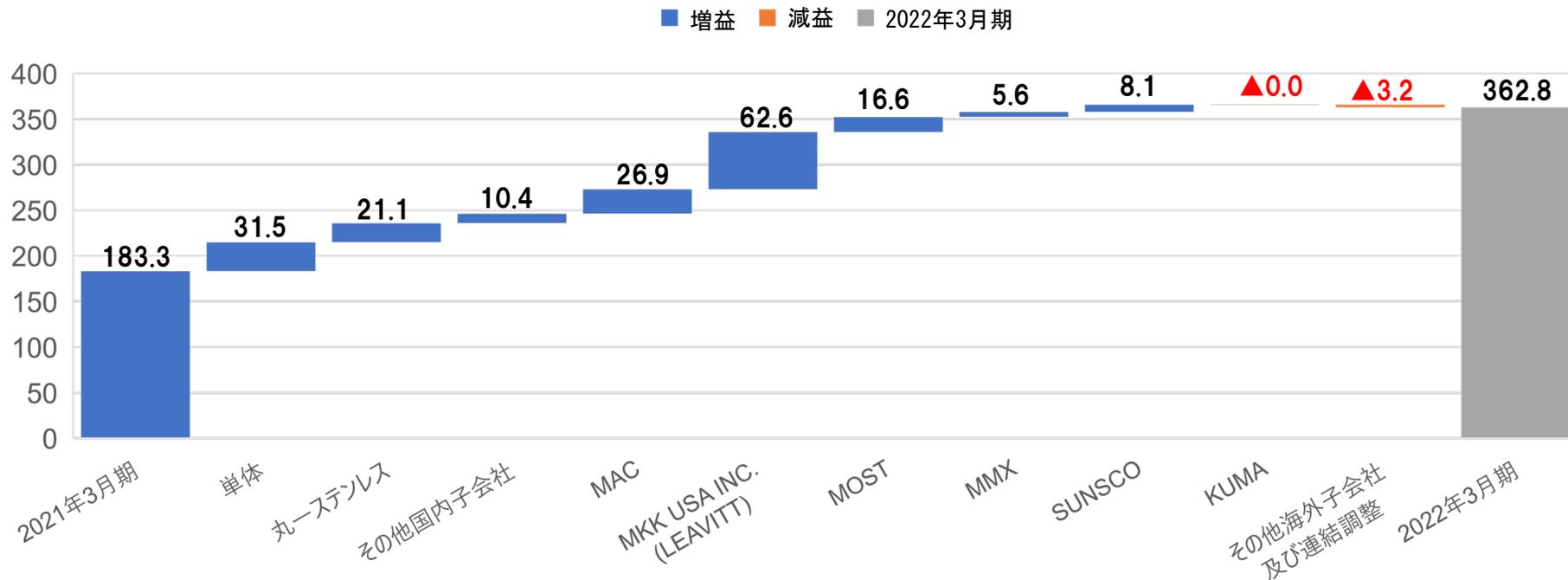
営業利益の増減要因（21年3月期実績→22年3月期実績）

O1 × 100

<ポイント>

- 日本国内は単体の増収増益に加え、丸ステンレスがグループ入り2年目で貢献。
- MKK USA INC.(LEAVITT)、MAC、MOSTの販価上昇スピードが仕入コイル価格上昇を上回り、スプレッドが大幅改善。
- アジアのSUNSCOホーチミンもコイル価格の上昇による製品価格転嫁を進め、増益確保。

(単位 億円)



海外の出荷数量増減 (対前年比較)

<ポイント>

- 米国はCRUが上昇を続けた9月までは、コロナからの回復と先高感から出荷が堅調。市況が反転した第4Qは3社とも前年比マイナスに転じたが、MACとMOSTは通期で前年比プラスを達成。
- MMXは前年のロックダウンからの回復が、半導体不足のマイナス影響を上回り、通期出荷は前年比増加。
- ベトナムはハノイでロックダウンの影響から数量減となったが、HCMは輸出に注力して前年比プラス達成。
- インドは上期に前年のロックダウンからの回復で数量増、下期は半導体不足でマイナスとなったが、通期では前年比プラス達成。

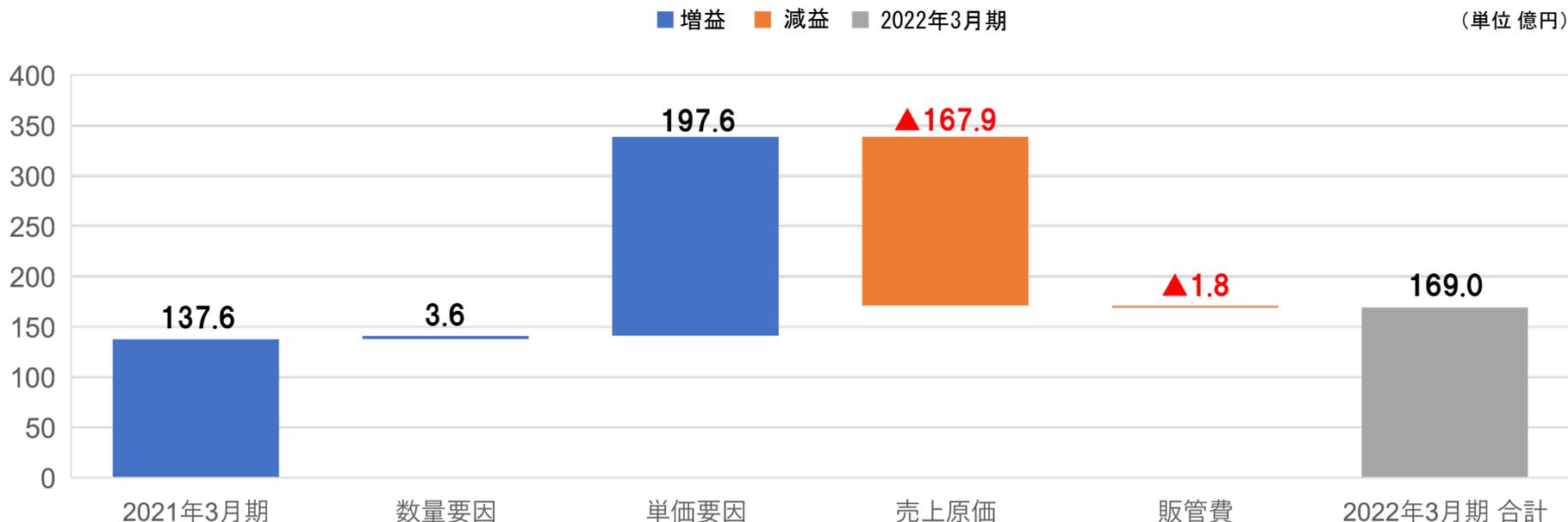
増減率	第1Q	第2Q	上期	第3Q	第4Q	下期	通期
MAC	18%	47%	31%	39%	▲10%	13%	22%
LEAVITT	▲1%	24%	10%	▲14%	▲30%	▲22%	▲7%
MOST	15%	53%	31%	9%	▲23%	▲8%	9%
MMX	0%	347%	55%	5%	▲13%	▲4%	19%
SUNSCO(HCM)	16%	17%	17%	▲9%	1%	▲4%	6%
SUNSCO(Hanoi)	▲11%	66%	17%	▲31%	▲16%	▲23%	▲6%
KUMA (3月決算)	350%	▲8%	41%	▲21%	▲15%	▲18%	3%
合計	14%	25%	20%	▲5%	▲11%	▲8%	5%

単体の営業利益の増減要因（21年3月期実績→22年3月期実績）

01 × 100

<ポイント>

- 総販売数量は738千ト。前年比+2.1%増加。
- 建設向けはコイルタイト化などで、自動車向けは半導体不足の影響から数量は微増に止まる。
- 総販売単価は前年比22.8%アップ。
- 大幅な材料コイル価格上昇を受け、迅速な製品価格への転嫁に注力してコストアップをカバーした。



単体の出荷数量増減（対前年比較）

<ポイント>

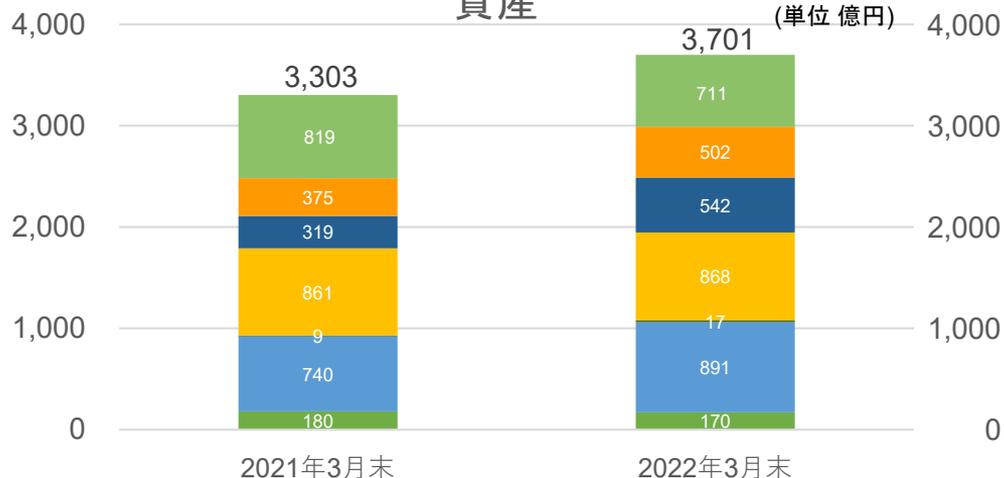
- 建築向け出荷は、第1Qは前期のコロナからの回復が見られたが、第2Qは鋼材タイト化から前年比マイナス。下期は鋼材タイト化は解消されたが需要は盛り上がりず、足元は在庫増から荷動きは鈍い。
- 自動車向け出荷は、上期は前期比コロナの影響が減ったが、下期は新たに半導体不足や物流の混乱などの影響から生産台数が伸びず、通期では微増に止まる。
- 農業関連は雪害などの復興需要により二桁増。
- 通期実績は、全体で前年比3%増ながら、コロナ前の2020年3月期比は10%減の結果となった。

増減率	第1Q	第2Q	上期	第3Q	第4Q	下期	通期
一般構造用（建築用）	6%	▲3%	1%	1%	▲0%	0%	1%
コラム（建築用）	▲2%	▲8%	▲5%	12%	8%	11%	3%
機械構造用（自動車用）	35%	9%	21%	▲8%	▲6%	▲7%	5%
農芸用	32%	5%	18%	15%	6%	10%	14%
配管用	▲1%	1%	▲0%	5%	6%	6%	3%
合計	10%	▲1%	5%	1%	0%	1%	3%

<ポイント>

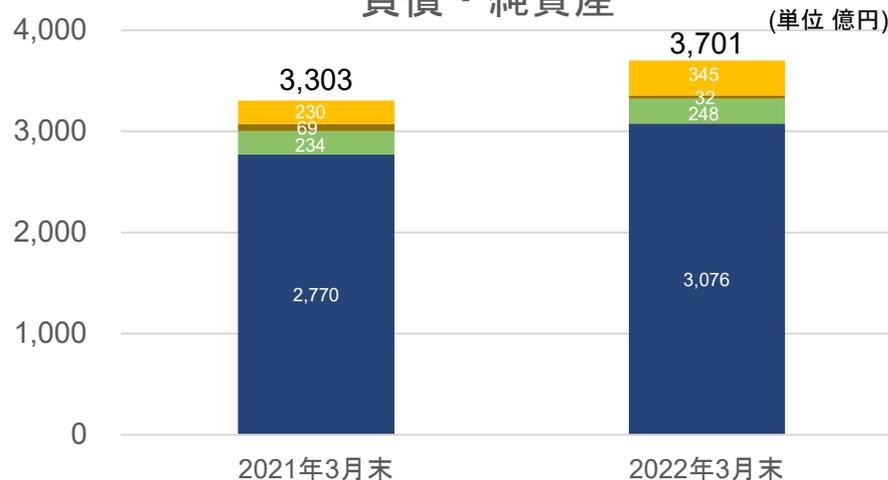
- 売上債権の増加（375⇒502億円）は、主に販売単価上昇によるもので、月商比は0.1ヶ月改善（2.8⇒2.7ヶ月）。
- 棚卸資産の増加（319⇒542億円）は、鋼材価格上昇に加え数量増加もあり、月商比は0.5ヶ月悪化（2.4⇒2.9ヶ月）。
- 一方、仕入債務も増加（230⇒345億円）したものの、運転資金負担増に加え、自己株式の取得（53億円）や米国子会社買収資金支出（28億円）もあり、現預金は減少（819⇒711億円）だが、依然高水準。
- 有形固定資産は、減価償却費（59億円）内の設備投資（51億円）から、ほぼ横這い（861⇒868億円）。
- 投資その他資産の増加（740⇒891億円）は、主に株価回復による有価証券評価差額金の増加。
- 純資産は増加（2,770⇒3,076億円）したものの、総資産増加から自己資本比率は若干低下（81.5⇒80.4%）。

資産



■ その他資産 ■ 投資その他資産 ■ 無形固定資産 ■ 有形固定資産 ■ 棚卸資産 ■ 売上債権 ■ 現預金

負債・純資産



■ 純資産 ■ その他負債 ■ 借入金 ■ 仕入債務

<ポイント>

- 営業CF... 当期純利益は増益を確保したものの、鋼材価格の上昇などから売上債権および棚卸資産が増加、仕入債務も増加したが、運転資金負担が大きく15,096百万円と前年度比9,259百万円のマイナス。
- 投資CF... 有形・無形固定資産の取得は前年度比ほぼ横這い。
投融資は支出増があったものの、買収資金支出が、前年度は丸ステンレス鋼管、当年度は米国MNT社の差額があり支出が減少(11,076百万円)。投資CFは▲10,010百万円と前年度比6,831百万円の抑制。
- 財務CF... 前年度は米国MAC社の株式追加取得があったものの、当年度は借入金の返済及び自己株式取得による支出増から、財務CFは▲16,656百万円と前年度比2,688百万円の増加。
- 結果、期末の現金及び現金同等物の残高は53,058百万円と前年度比11,028百万円減少した。

(単位 百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,739	24,355	15,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,690	▲16,841	▲10,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲11,337	▲13,968	▲16,656
現金及び現金同等物期末残高	70,732	64,086	53,058

配当方針（2021年5月12日開催の取締役会において2022年3月期からの配当方針を一部変更）

- ・ 個別損益計算書におけるみなし当期利益（※）の**50%**相当を年間配当とする。
- ・ 但し、安定配当として一株あたり最低年間配当額は50円→**80円**とする。
※みなし当期利益：経常利益×(1-実効税率)
- ・ 2022年3月期の配当は、みなし当期利益の基礎となる単体経常利益が21,111百万円（前年度比+23.2%）を確保したこと及び自己株式の取得(1,959,200株)による配当対象株式数の減少もあり、年間91円（前年度比+18円50銭増配）。
- ・ 2023年3月期の配当予想は、単体の経常利益見通しを24,250百万円（前年度比+14.9%）の増益確保と自己株式の取得追加(359,900株)を前提。

株主還元の実施状況

【単位 百万円 ※かっこ内は一株あたり配当、単位:円】

決算期	中間配当額	期末配当額	年間配当額	自社株買い 株数/金額	当期純利益 (単体)	配当性向 (単体)	総還元率 (単体)	[参考] 総還元率 (連結)	ROE (連結)
2020年3月期実績	(40.00) 3,314	(65.50) 5,427	(105.50) 8,741		6,745	129.6%	129.6%	137.5%	2.4%
2021年3月期実績	(25.00) 2,072	(47.50) 3,895	(72.50) 5,967	877千株 1,975百万円	12,435	48.0%	63.9%	57.3%	5.3%
2022年3月期実績	(40.00) 3,280	(51.00) 4,083	(91.00) 7,363	1,960千株 5,323百万円	15,329	48.0%	82.8%	45.7%	9.8%
2023年3月期予想	(40.00) 3,188	(66.00) 5,260	(106.00) 8,447	360千株 1,000百万円	16,800	50.3%	56.2%	41.8%	7.4%

※2022年2月7日開催の取締役会にて、自己株式取得（100万株）及び、自己株式消却（1,000万株）を決定いたしました。

2022年3月31日までの自己株取得実績は、640,100株です。

2020年3月期の1株あたりの配当金には記念配当30円が含まれています。

Ⅱ. 主要連結子会社の状況

社名 丸一鋼販株式会社
 設立 1956年12月
 所在地 大阪、東京、名古屋、福岡他全14営業所
 資本金 122百万円
 株主構成 丸一鋼管、四国丸一鋼管、その他
 従業員数 87名（2022年2月末日時点）
 販売実績 257,000トン

 建築用パイプ 60%	 配管用パイプ 10%
 農業用パイプ 10%	 自動車用パイプ 10%
その他 10%	

販売環境

- 丸一鋼管グループの製造拠点と連携し、グループが生産するパイプの約40%を当社経由で販売。
- 2021年四国及び岡山営業所の倉庫増築。
- 全国14営業所の内12営業所でカットコラムニーズに対応可能。
- 沖縄は子会社の沖縄丸一(株)がカバー。

今後の施策

- 今後も製品仕入価格の上昇が見込まれ、他のコスト上昇分も含め、販売価格への転嫁、採算の確保に注力。
- 今年8月、浜松加工センター(自動車用)に最新鋭のドイツ製切断加工機を1.5億円で導入予定。

業績の推移

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
2021年2月実績	29,934	33
2022年2月実績	37,084	745
2023年2月予想	47,504	433

前期の実績コメント

- 販売数量は前年比▲1.3%減少したが、仕入価格上昇分の製品価格への転嫁に注力。
- 転嫁スピードをアップしたことで、在庫評価益により営業利益は大きく改善。

社名 丸ーステンレス鋼管株式会社
 設立 1996年4月 (1959年2月創業)
 所在地 山口県下関市、東京都品川区
 資本金 42億5千万円
 株主構成 丸一鋼管
 従業員数 348名 (2022年3月末日時点)
 生産実績 ステンレス管 12,400MT BA管 186万本

販売環境

- 半導体やバイオ発電ボイラー用需要が堅調であるが、ウクライナ情勢悪化でニッケル価格が急騰したが、サーチャージ条件でカバー。SUS管の国内向けは販価改定で利益好転。
- 半導体設備向けBA管は堅調を維持。
- 2022年3月期は、資源・エネルギー価格高騰による調達品のコストアップを、製品価格への転嫁でカバー出来ている。

今後の施策

- 国内BA管生産能力増強工事を進め、2023年3月期下期から20万本/月、2024年3月期下期には25万本/月まで生産能力を引き上げる。
- ARAMCO向け長尺コイル管を足がかりに、コイル管の海外拡販に注力する。
- 米国でBA管製造の検討を開始。
- CO2削減問題は、丸一本体の全社委員会の方針に従い計画を進める。

業績の推移

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
2021年3月実績	22,702	1,011
2022年3月実績	24,447	3,118
2023年3月予想	27,270	3,480

前期の実績コメント

- バイオマス向けボイラーチューブの需要が堅調に推移。
- BA管需要の急増に対応。
- 不採算な輸出向けステンレス管を減らし、BA管対応のため原管を最大限取り込んだこと、販売価格改善を行い、加えてコストダウンを進めたことで、過去最高の営業利益を計上した。

社名 Maruichi Leavitt Pipe & Tube ,LLC（MKK USA INC.の大半を構成）
 設立 1956年
 所在地 米国イリノイ州シカゴ
 資本金 US \$ 25.2百万
 株主構成 丸一鋼管、米国住友商事
 従業員数 129名（2021年12月末日時点）
 生産実績 106,000MT

 建築用パイプ 90%

 自動車用パイプ 10%

販売環境

- 引き続き建材及び農業機械・四輪自動車向けの需要は堅調である。
- 年末年始にかけ価格調整局面を迎えたものの、需要そのものは堅調に推移しており、ウクライナ問題を契機に鋼材価格も上昇中。

今後の施策

- 米国のインフレ懸念も考慮し、ビジネスの最適配分に十分配慮し目標営業利益の確保を目指す。
- ボラティリティが増す中、在庫水準の適正化を図り、市況変化に柔軟に対応。
- 昨年11月よりグループ入りしたMNT社（ネブラスカ）との協働によりマーケットシェアを拡大する。
- 借入金（2021年12月末75万US\$）圧縮に努める。

業績の推移

（単位：百万US\$）

	売上高	営業利益
2020年12月実績	98	▲2
2021年12月実績	199	56
2022年12月予想	213	10

前期の実績コメント

- コロナ禍での影響で人手不足ではあったが、総じて客先が要求する数量を生産することができた。
- 鋼材市況が急上昇し、収益の上振れ要素となった。
- コロナ後の労働力不足から人件費上昇。

社名 Maruichi American Corporation
 設立 1978年12月
 所在地 米国カリフォルニア州
 資本金 US\$ 7.5百万
 株主構成 丸一鋼管、丸一鋼販、その他
 従業員数 62名 (2021年12月末日時点)
 生産実績 68,000MT

社名 Maruichi Oregon Steel Tube, LLC
 設立 2015年3月
 所在地 米国オレゴン州
 資本金 US\$ 55百万
 株主構成 MKK USA, INC、
 従業員数 41名 (2021年12月末日時点)
 生産実績 42,000MT



販売環境

- コロナ禍からいち早く経済の正常化を果たした米国は需要が旺盛。
- 一方でサプライチェーンの混乱と従業員不足により、鉄鋼製品が急激にタイト化し、相場を大きく上げる要因となった。

今後の施策

- ウクライナ情勢等による投機的な動きもあり、再び相場が急騰。
- 在庫評価損を極力回避し、適正な利益を確保すべく、原材料及び製品の在庫水準を厳しく管理する。
- MOSTはカナダ向け比率を最適化するために、よりローカル顧客への安定的数量を確保する。

業績の推移

(単位：百万US\$)

	MAC		MOST	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2020年12月実績	56	1	38	▲3
2021年12月実績	125	25	76	15
2022年12月予想	140	7	89	5

前期の実績コメント

- 年初より相場が急上昇し、ピークとなった9月にはホットコイル価格はほぼ2倍の価格となった。
- 9月以降年末までは急速に価格が下落する激しい相場展開となったが、需要そのものは堅調で利益を維持するスプレッドを確保できた。
- 西海岸マーケットでMAC社とMOST社の協働が確立された。



社名	MARUICHIMEX S.A.de C.V.
設立	2012年1月
所在地	アグアスカリエンテス州
資本金	US\$20.8百万
株主構成	MAC、MKK USA INC.、 伊藤忠丸紅鉄鋼グループ、豊田通商
従業員数	79名（2021年12月末日時点）
生産実績	12,600MT

販売環境

- 販売数量は上期にコロナ禍前の水準まで戻すものの、ICチップの不足等が原因で日系カーメーカーの生産が当初予定ほど伸びず、今後も同じようなレベルで展開するものと思われる。

今後の施策

- 切断能力の確立により、ユーザー向け販売のバックアップを強化。
- OEM生産の伸びが思わしくなく、計画と比較して原材料の消費ペースが遅いため、第2Qまでに在庫の適正化を図る。
- 引抜原管等の用途も開拓中。
- トヨタのメキシコ生産に対応と量的拡大を図る。
- ドイツ製高性能切断機を追加し2台体制とすることで、切断加工体制を確立する。

業績の推移

（単位：百万US\$）

	売上高	営業利益
2020年12月実績	20	3
2021年12月実績	29	6
2022年12月予想	31	5

前期の実績コメント

- 鋼材相場の急上昇を製品価格にヘッジ出来たことで、スプレッドの悪化を回避することが出来た。
- 相場高騰前の低価原材料在庫が収益に貢献したことで、目標を超える収益を達成。

社名 Maruichi Sun Steel Joint Stock Company（SUNSCO社）
 設立 1996年6月（2006年資本参加）
 所在地 ホーチミン 及び ハノイ
 資本金 US\$ 130百万
 株主構成 丸一鋼管、豊田通商、JFEスチール、台湾株主
 従業員数 627名（2021年12月末日時点）
 生産実績 264,000MT

 建築用コイル 80%

 建築用パイプ 15%

 自動車用パイプ 5%

販売環境

- ウクライナ問題を背景に東南アジアの鋼材相場が下降トレンドから上昇トレンドに転換し始めている一方、急激な価格高騰による需要減及び経済成長の鈍化懸念があり、国内外マーケットの需要と市況の変化に機動的に対応しつつ事業拡大を目指す。
- 昨年稼働の第2CRMで更なる品質及び生産能力アップを目指す。
- ハノイは二輪車メーカーを中心とするユーザー向けが対象とする為、鋼材価格上昇分の製品価格への転嫁が最大の課題

今後の施策

- 高品質な製品を安定供給することでブランド力が向上しており、新たな商品開拓も成功しつつある。
- 国内販売比率を50%を目指す。
- 中期的には、年間鋼板24万ト、鋼管6万ト体制を目指す。
- 生産設備メンテナンスの標準化を推進中。

業績の推移（ハノイを含む）

（単位：百万US\$）

	売上高	営業利益
2020年12月実績	196	5
2021年12月実績	299	14
2022年12月予想	361	24

前期の実績コメント

- ロックダウンによるベトナム国内需要減を輸出でカバーしたことで、アジアの鋼材市況が上昇したことから史上2番目の利益を計上。
- 米国の異次元の鋼材価格高騰により、米国向け輸出が貢献。
- パイプ販売も日系進出企業を中心に国内外合わせて4,000ト/月を安定的に出荷しており、利益の安定化に貢献した。
- ハノイは、鋼材価格上昇分の価格転嫁に努力。

社名	Maruichi KUMA Steel Tube Private Limited
設立	2003年11月
所在地	ハリヤナ州グルグラム、カルナタカ州バンガロール、 グジャラート州アーメダバード
資本金	INR139百万
株主構成	丸一鋼管、豊田通商
従業員数	113名（2022年3月末日時点）
生産実績	28,400MT

 自動車用ステンレスパイプ

販売環境

- エネルギーや主&副資材のコスト上昇は、客先への価格転嫁を着実に進めることでカバー。
- ステンレス鋼材相場も上昇する中、供給もタイトになっており、原コイルの安定確保の為、調達先の拡大等を検討中。
- 自動車需要は、引き続き旺盛であるが、半導体不足で伸び悩む自動車各社の生産回復度合いに注視が必要。
- EV化の影響を検証、結果2030年までは現状レベルの需要が期待できるが新マーケット進出が必要。

今後の施策

- バンガロール工場に1インチミルを追加した事により、生産能力が増加し、今後の需要増にも対応可能。
- 一方でEV化の為、排気管需要は伸びが鈍化する懸念が強く、新製品マーケットの開拓に注力する。

業績の推移（ハノイ含む） （単位：百万US\$）

	売上高	営業利益
2021年3月実績	55	4
2022年3月実績	62	6
2023年3月予想	66	6

前期の実績コメント

- コロナによる生産制限（稼働50%制限）、半導体不足による生産抑制等のマイナス要素があったものの、インドの国内自動車需要は旺盛で自動車販売台数は前年比約10%増（二輪車はほぼ横ばい）。
- KUMAも自動車向けの販売増、二輪車向けの新規シェア獲得、商用車のステンレス排気管への切替進行により、販売数量は過去最高の2020年3月期とほぼ同等の28,400MTを記録し、現地通貨ベースでは売上、営業利益共に過去最高を更新。

Ⅲ. 2023年3月期 業績見通し

<諸前提>

- 販売数量は、日本の丸一単体は前年度比+2.8%の微増、北米は新規連結MNTを含め+12.9%・アジアも新規連結MPSTを含め+7.3%とし、連結全社では+5.7%（新規連結除外では+3.7%）。
- コイル価格はウクライナ侵攻の影響による世界的な上昇基調から、日本・北米・アジア各地とも調達コスト増加は避けられず、製品価格への転嫁を図る。
- 日本は丸一ステンレス鋼管も含めて営業増益、アジアも営業増益見込みなるも、北米は前年度大幅増益からの落ち込みが避けられず減益。
- 全社では、年間売上高2,792億円（前年度比+24.5%）・営業利益321億円（同▲11.5%）・経常利益349億円（同▲9.3%）と営業・経常減益なるも、中期計画目標の営業利益260億円は2年連続の達成見通し。

【単位 百万円】

	2022年3月期			2023年3月期			対前年比(22/3→23/3)		
	上期実績	下期実績	通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	上期	下期	通期
売上高	99,551	124,667	224,218	136,000	143,200	279,200	36.6%	14.9%	24.5%
営業利益	17,299	18,977	36,276	16,000	16,100	32,100	▲7.5%	▲15.2%	▲11.5%
経常利益	18,637	19,821	38,458	18,200	16,700	34,900	▲2.3%	▲15.7%	▲9.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,453	14,307	27,760	11,800	10,800	22,600	▲12.3%	▲24.5%	▲18.6%

セグメント売上高

【単位 百万円】

	2022年3月期			2023年3月期			対前年比 (22/3→23/3)		
	上期実績	下期実績	通期実績	上期計画	下期計画	通期計画	上期	下期	通期
日本	60,170	75,936	136,106	78,526	87,240	165,766	30.5%	14.9%	21.8%
北米	21,524	27,176	48,699	33,757	28,092	61,849	56.8%	3.4%	27.0%
アジア	17,857	21,555	39,412	23,717	27,868	51,585	32.8%	29.3%	30.9%
調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	99,551	124,667	224,218	136,000	143,200	279,200	36.6%	14.9%	24.5%

セグメント営業利益

【単位 百万円】

	2022年3月期			2023年3月期			対前年比 (22/3→23/3)		
	上期実績	下期実績	通期実績	上期計画	下期計画	通期計画	上期	下期	通期
日本	9,554	11,946	21,500	11,266	13,440	24,706	17.9%	12.5%	14.9%
北米	5,588	5,640	11,228	2,844	520	3,364	▲49.1%	▲90.8%	▲70.0%
アジア	2,025	1,221	3,246	1,820	1,959	3,779	▲10.1%	60.4%	16.4%
調整額	130	170	300	70	181	251	▲46.5%	6.7%	▲16.4%
合計	17,299	18,977	36,276	16,000	16,100	32,100	▲7.5%	▲15.2%	▲11.5%

2023年3月期決算 一個別各社の見通し

O1×100

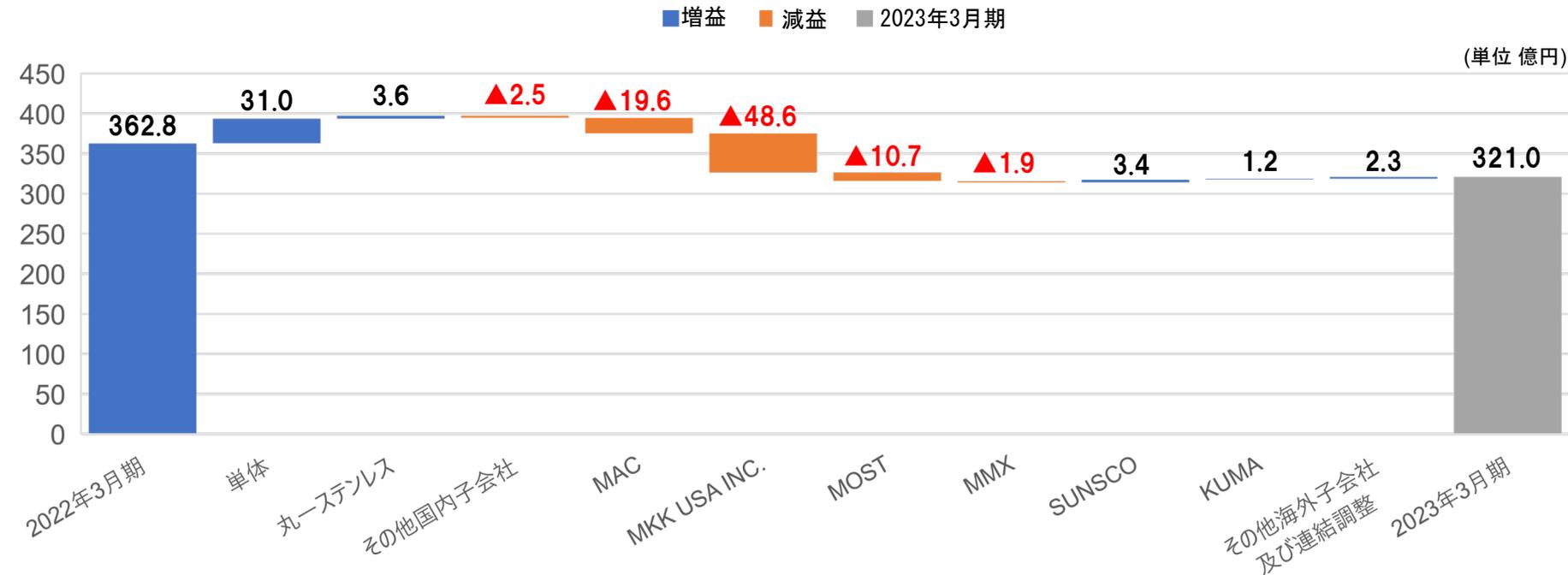
【単位 億円】

	2023年3月期 上期予想								2023年3月期 通期予想							
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比
丸一鋼管	639.0	163.2	90.0	13.9	121.0	22.3	84.0	13.3	1,358.0	269.2	200.0	31.0	242.5	31.4	168.0	14.7
丸ーステンレス	133.2	23.3	16.1	3.8	16.1	3.7	10.6	2.5	272.7	28.2	34.8	3.6	34.9	3.6	22.5	1.0
アルファメタル	18.9	▲0.1	0.3	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	37.4	0.3	0.6	1.8	1.0	1.2	1.0	4.1
その他国内子会社	369.1	100.5	6.2	▲0.3	10.4	0.4	7.2	0.3	735.8	135.3	11.6	▲4.3	16.2	▲3.6	11.3	▲2.3
MAC	86.2	27.3	3.9	▲9.6	4.0	▲10.0	2.8	▲7.4	168.4	30.8	8.2	▲19.6	8.3	▲20.0	5.8	▲14.6
MKK USA INC.	151.0	44.6	18.4	▲12.2	19.1	▲11.8	15.3	▲12.3	257.5	28.2	12.5	▲48.6	13.9	▲47.5	10.1	▲47.9
MOST	52.5	15.2	2.2	▲7.4	2.2	▲7.5	2.2	▲7.5	106.9	21.0	6.1	▲10.7	6.1	▲10.7	6.1	▲10.7
MMX	19.9	6.1	4.6	1.8	4.7	1.8	3.3	1.1	37.5	5.9	6.3	▲1.9	6.5	▲0.1	4.5	0.2
MNT	27.9	27.9	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲0.7	48.2	43.1	0.5	0.6	0.4	0.6	0.4	0.6
SUNSCO(含H/I)	195.7	45.3	14.5	▲2.7	17.0	▲2.6	16.7	▲2.8	430.6	101.6	29.5	3.4	31.6	3.6	31.0	3.2
KUMA	37.8	5.1	3.8	0.7	3.8	0.5	2.8	0.3	75.6	1.6	7.6	1.2	7.5	0.9	5.6	0.7
MPST	3.7	3.7	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	9.7	9.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
持分法適用関連会社	—	—	—	—	1.3	▲0.4	—	—	—	—	—	—	11.9	7.9	—	—
のれん代	—	—	▲0.1	▲0.1	—	—	—	—	—	—	▲0.1	▲0.0	—	—	—	—
連結調整	▲374.9	▲97.7	0.8	▲0.8	▲17.2	▲0.4	▲26.5	▲3.7	▲746.2	▲125.1	2.6	1.0	▲32.5	▲3.6	▲41.0	▲1.3
合 計	1,360.0	364.5	160.0	▲13.0	182.0	▲4.4	118.0	▲16.5	2,792.0	549.8	321.0	▲41.8	349.0	▲35.6	226.0	▲51.6

営業利益の増減要因（22年3月期実績→23年3月期見通し）

<ポイント>

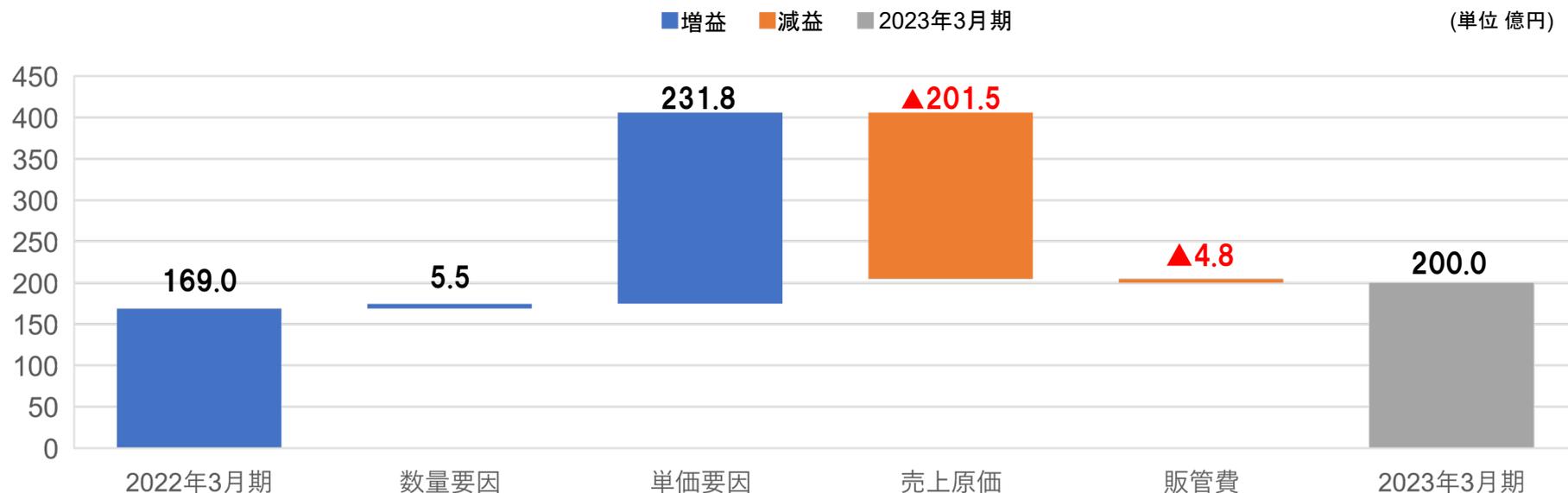
- ・ ウクライナ情勢によるインフレ、加えて国内は円安による景気悪化が懸念される。
- ・ 単体は需要が弱く数量は微増とし、上昇するコイル価格の転嫁により増益を見込む。
- ・ 連結は米国コイル市況は反転したが、前年比は弱く減益となるが中計は達成。
- ・ アジアは中国経済が弱く、その影響で利益は微増。
- ・ 連結は減益となるが、中計目標は達成を見込む。



単体の営業利益の増減要因（22年3月期実績→23年3月期見通し） O1×100

<ポイント>

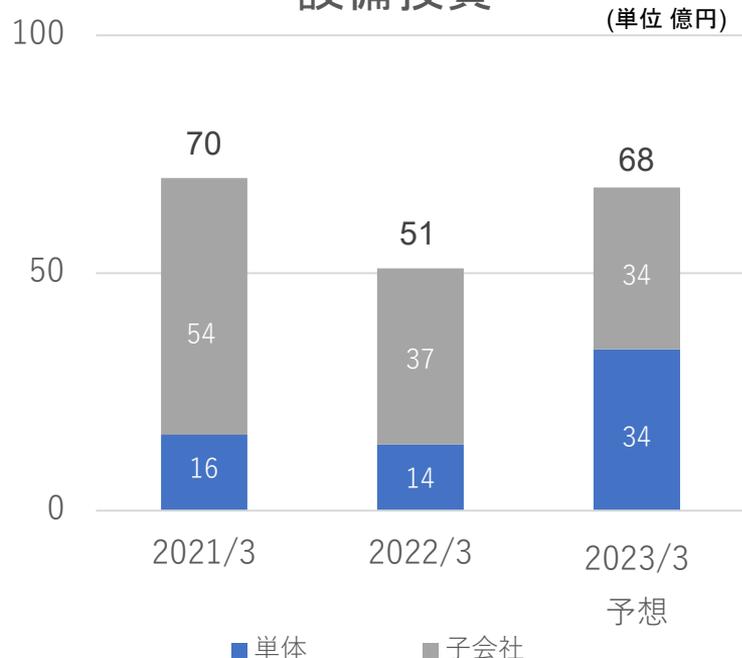
- 材料コイルの供給タイト感に変化は無く、建築分野および自動車生産の需要回復も期待薄で、年間の販売予定数量は前年度微増見通し。（759千トン、+2.8%）
- 従い、コロナ前の2020年3月期比では▲7.5%の水準と依然コロナ前までは回復せず。
- コイル価格はウクライナ侵攻の影響による世界的な上昇基調から、当社調達価格も値上がりが見込まれ、前年度に引き続き製品価格への転嫁を最優先し、スプレッドの悪化を防ぐ。
- 垂鉛等の副資材原材料調達や燃料コストの製造コスト増は避けられず、製品価格への転嫁と工場の生産性向上やコストダウンに取り組む。



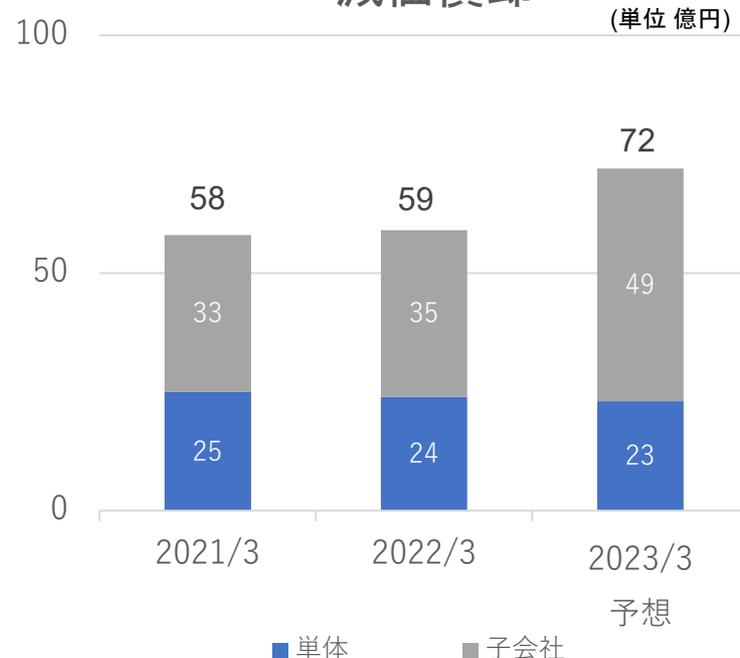
<ポイント>

- 2022年3月期の主な設備投資は、SUNSCO冷延設備6億円、丸一鋼販四国営業所3.5億円、丸一鋼管ホスト更新1.9億円など。
- 2023年3月期の主な設備投資予定は、丸一ステンレスBA管増強投資13.6億円、丸一鋼管鹿島工場拡縮管加工機5.4億円、丸一鋼管堺工場SR仕上げ更新4億円、丸一鋼管旧本社耐震工事3.8億円、丸一ステンレス独身寮3.5億円など。

設備投資



減価償却



IV. 事業環境認識

●国内市況

国内の薄板需要

- 供給がタイトな状況に変化はない。
- 需要面は自動車生産は2023年3月期も半導体不足、海外からの部品供給が不安定なため、正常化には時間が必要。建築・インフラ等の国内需要は高レベルの期待は難しい。加えて、ウクライナ情勢長期化で高炉（海外ミル含め）原材料及びエネルギー高騰の為製品価格上昇圧力は強い。

国内の鋼管需要

- 建設・自動車分野が需要面で弱い。今期はコイル値上がり分転嫁を優先して販売数量は微増を計画する。コロナ前の2020年3月期比大幅減の水準。
- 一方、当社の原材料であるHRCは値上げ基調にあり、パイプ製品への転嫁が必要。

●海外市況

中国などの状況

- 現在はゼロコロナ政策で国内需要は弱い。
- 輸出拡大の可能性あり、東南アジア市況に悪影響

ベトナムや米国の状況

- コロナ後の経済回復、インフラ投資、CO2削減投資による当社製品の需要増を期待する。
- ウクライナ情勢から足下、鉄鋼製品価格上昇中で米国・アジアセグメントも昨年4月8日発表の第6次中計の営業利益達成を目標としている。
- 売上は単価が上がっており、売上増となるも利益率はその分圧縮される。

●主要需要分野の活動水準

<建設>

- 活発な分野は都市高層ビル・データセンター・大物物流倉庫等であり、当社の需要分野では無い。
- 当社製品の建設分野は弱い。農業分野に期待。

<自動車>

- 半導体不足、部品供給正常化を待つ。

V. トピックス

「第6次中期経営計画」基本方針と目標

<ポイント>

2022年3月期は売上高・営業利益・営業利益率・ROE・株主還元率の全項目目標を達成。

2023年3月期も同様、国内外に売上高、営業利益、ROE、株主還元率は第6次中計の数値達成を目標に取り組む。

第6次中期経営計画目標と2022年3月期実績

	全体		国内連結		うち単体		海外連結							
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績						
売上高 (億円)	2,000	2,242	1,300	1,361	1,050	1,089	700	881						
営業利益 (億円)	260	363	195	218	160	169	65	145						
営業利益率	13.0%	16.2%	15.0%	16.0%	15.2%	15.5%	9.3%	16.4%						
ROE	6.5%	9.8%												
株主還元率	50%	82.8%												
環境目標	国内グループで2030年に46%（2014年3月期比）CO2排出量削減に向けて、省エネ、低炭素燃料への転換等に取り組み、2024年3月期で30%（2014年3月期比）削減する。													
	単体		LEAVITT		MAC		MOST		MMX		SUNSCO		KUMA	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
営業利益率	15.0%	15.5%	5.0%	26.7%	10.0%	20.2%	10.0%	19.7%	10.0%	25.9%	10.0%	7.9%	10.0%	8.6%

■デジタル化の一層の推進による生産性の向上

- ①IoTを活用した生産ライン稼働データの自動収集、分析システムを全工場へ展開済。
今後更に内容アップデート予定。
- ②生産現場における検査、品質管理の全自動化へ向けデータ採取、トライアル実施中。
- ③営業業務のWeb化、電子化の推進は70~80%実施済。今中計期間中に100%を目指す。
- ④AI/RPAを活用した事務システムにより約20作業を効率化済み。今後も各部署の要望に応じて効率化を推進。

■環境課題への取り組み

- ①ESGレポートを作成し毎年更新。国内外関連会社のゼロカーボン対応については、各国の方針、各社の排出量を調査済み。
今後、具体的な活動内容を決定。

■グループ企業間のシナジー効果

- ①丸一鋼販、東洋特殊鋼業による丸ステンレス製品の共同配送等を一部協業開始

■人材活用

- ①2022年4月にグループ全体で3名の女性が生産現場に入社、配属。また、女性管理職1名、監督職2名が新たに昇格。
2021年4月には外国人留学生1名を採用し、母国現法に駐在員として派遣。
- ②社内活性化を目的に評価制度、提案制度の見直しを行い運用開始。

■その他

- ①設備メーカーとの協働による次世代造管設備は、今年夏を目途に開発を完了し、今年末までに名古屋工場6インチミル更新
目的で発注予定。

省エネ活動によるCO2削減

- ①天井照明の省電力(LED)化 (▲255t/年)
- ②コンプレッサーエアーの削減 (▲70t/年)
- ③省エネ機器への更新 (▲14t/年)
 - ・油圧ユニットを省エネタイプに更新
 - ・高効率ボイラーへの更新
 - ・高効率トランスへの更新
 - ・高周波溶接機更新

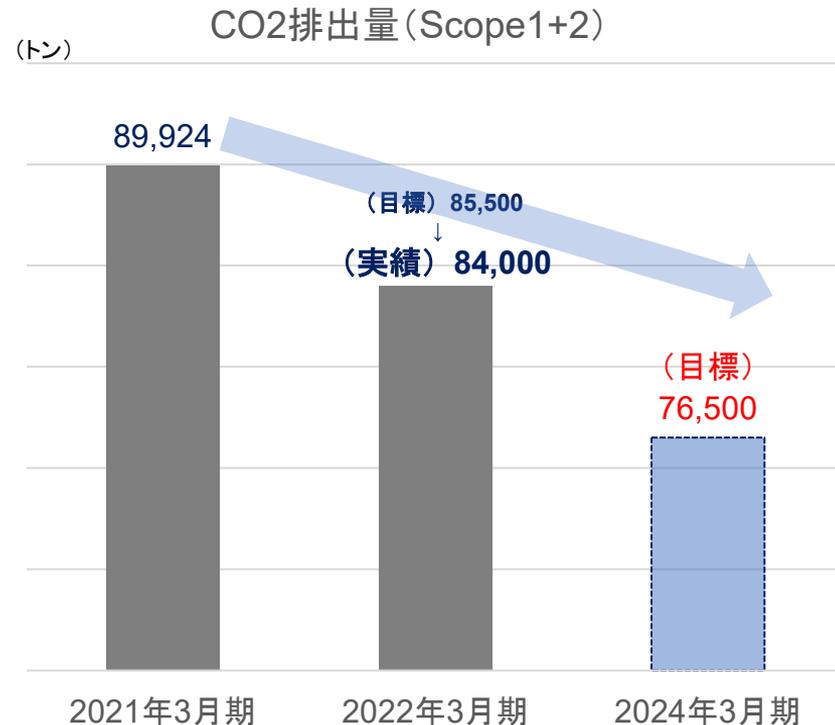
再生可能エネルギー由来電力購入によるCO2削減

- ・堺工場 : ▲4,245t/年
- ・詫間工場 : ▲5,718t/年

カーボンニュートラルファンド1号投資事業有限責任組合への出資決定

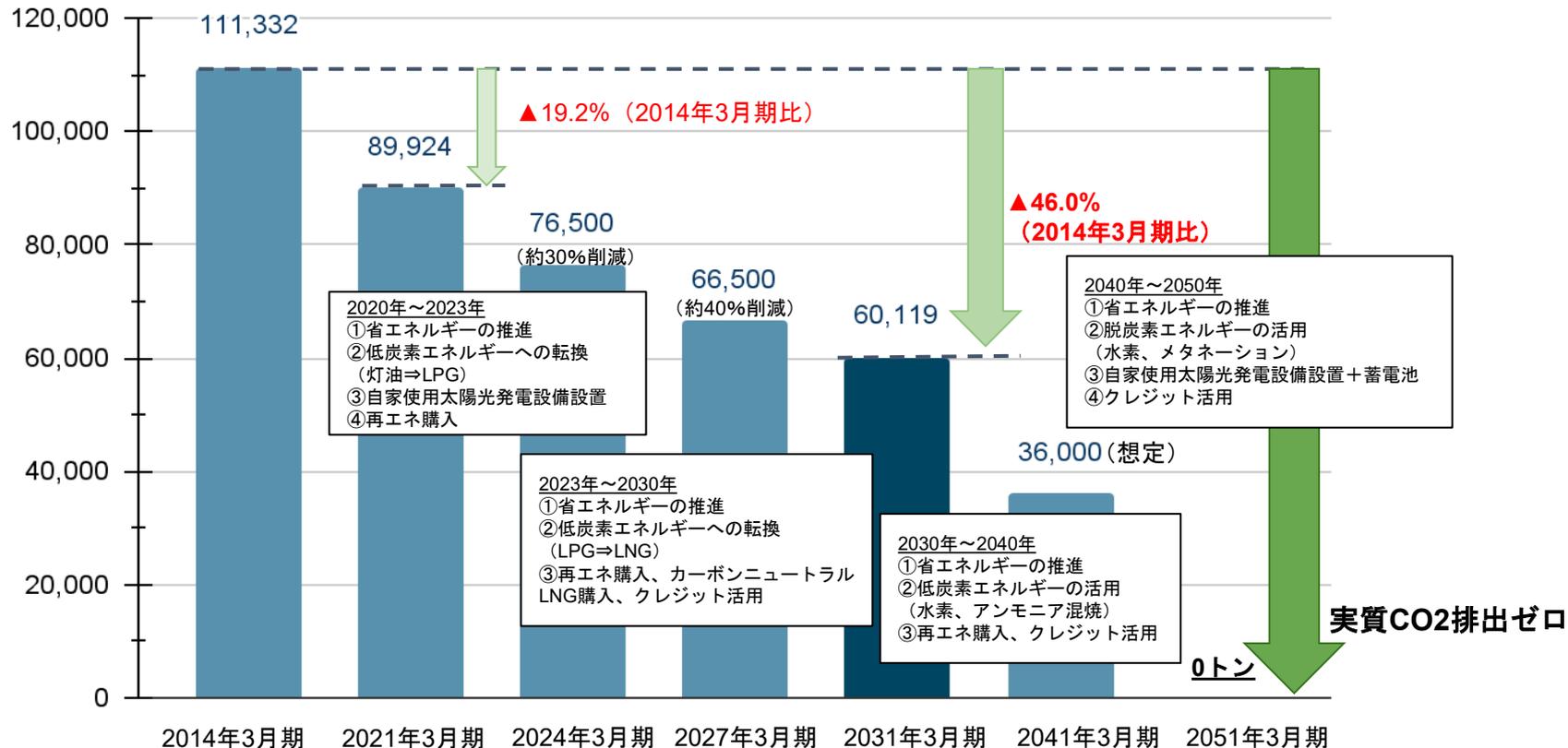
本ファンドは、再エネ電力を「つくる」発電事業から再エネ電力を安定的に「使う」までを一気通貫で行う事で再エネの主力電源化に向けた普及・拡大に寄与する事を目的としており、当社は本ファンドへの出資を通じ再エネの普及を促進し、持続可能な環境・社会の実現に貢献する取り組みを継続して参ります。

CO2排出量推移(2021年3月期~2024年3月期)



CO2排出量 (Scope1+2)
(トン)

国内丸一グループ





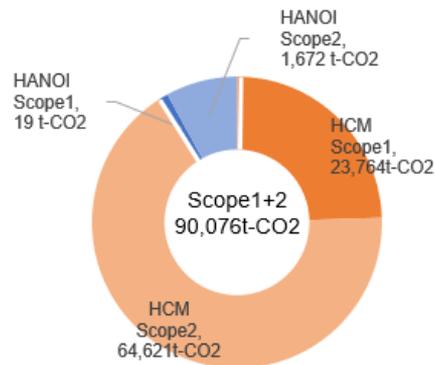
丸一グループは、昨年気候変動、水セキュリティの2領域への回答を行い、気候変動については「B-（Bマイナス）」、水セキュリティについては「C」の評価を得ました。

The logo for TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures). It consists of the letters 'TCFD' in a large, white, bold, sans-serif font, followed by a vertical line and the text 'TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES' in a smaller, white, sans-serif font, all on a dark blue background.

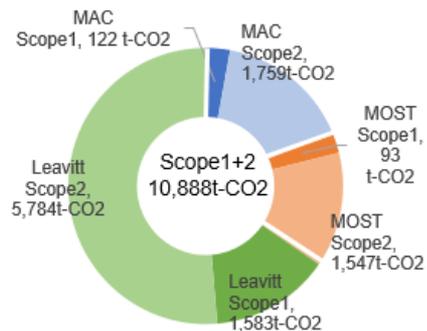
TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED
FINANCIAL DISCLOSURES

丸一グループは、気候変動問題のリスクと機会への対応について、シナリオ分析をはじめとするTCFD提言に賛同し、本年6月にこれに沿った情報開示を致します。

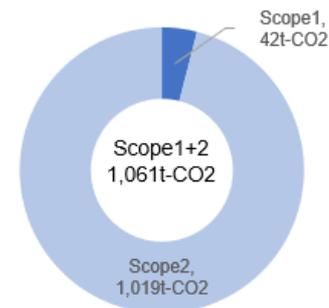
ベトナム(SUNSCO) CO2排出量



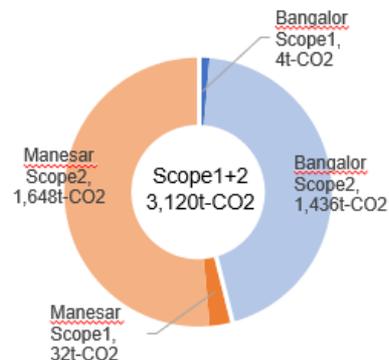
アメリカ CO2排出量



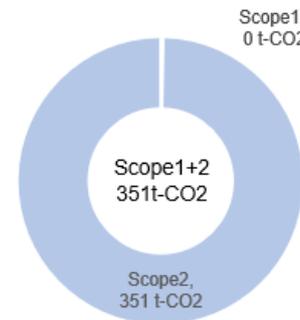
メキシコ(MMX) CO2排出量



インド(KUMA) CO2排出量



フィリピン(MPST) CO2排出量



<ポイント>

- ①女性管理職の登用増加・製造担当の女性社員誕生⇒「女性活躍に関する行動計画」の着実な進展（管理職比率・勤続年数）
- ②従業員エンゲージメントの推進⇒2030年ビジョンの策定：働きがい追求・働き方改善・職場環境向上の取り組み
- ③過去最大率の賃上げ実施

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期以降
女性活躍の 取り組み ※丸一鋼管単体データ	<p>* 女性活躍に関する行動計画 (第1次・2021年3月まで)</p> <p>【目標】</p> <p>管理職比率 : 1.5% 勤続年数 : 13年</p> <p>【結果】</p> <p>女性社員比率 : 7.7% 管理職比率 : 1.2% 勤続年数 : 11.6年</p>	<p>* 第2次策定 (2026年3月まで)</p> <p>【目標】</p> <p>管理職比率 : 2.2%超 勤続年数 : 13年</p> <p>【2022年3月期】</p> <p>女性社員比率 : 8.0% 管理職比率 : 2.2%超え (2022年4月付1名) 勤続年数 : 11.2年</p>	<p>* 女性活躍を含む階層別 研修の実施</p>
職場環境の 改善	<p>* 新「人事制度」スタート</p>	<p>* 工場現場での女性活躍に向けた職場環境整備 (推進中)</p> <p>* 柔軟で多様な働き方の推進中 時差出勤/テレワーク/育休制度</p> <p>* 男性育児休暇制度の取得 (推進中)</p>	
労働条件の 改善	<p>* 現場DX化 (稼働率等要因のデータ化、目視検査のAI化など) (推進中)</p> <p>* 毎年ベースアップ・定期昇給を実施 (2021年3月期~2022年3月期)</p>	<p>* 休日増 (+1日) (2022年3月期)</p>	<p>さらに+1日 (2023年3月期)</p> <p>* 選択型DC導入</p>
社会貢献活動	<p>* 新型コロナウイルス感染症対策用 ワクチン基金への寄付 (ベトナム・日本) (2021年、2百万円)</p>	<p>* ウクライナ人道支援活動 (2022年、10百万円)</p> <p>* 三豊市宝山湖ボールパーク夢いっぱいプロジェクト (2021年・2022年、各25百万円)</p>	

<ポイント>

- ①取締役会の構成・取締役会評価：取締役会評価アンケート実施
- ②役員報酬制度改革⇒業績連動型株式報酬の導入
- ③BCPの整備・更新⇒各種訓練実施・マニュアル整備

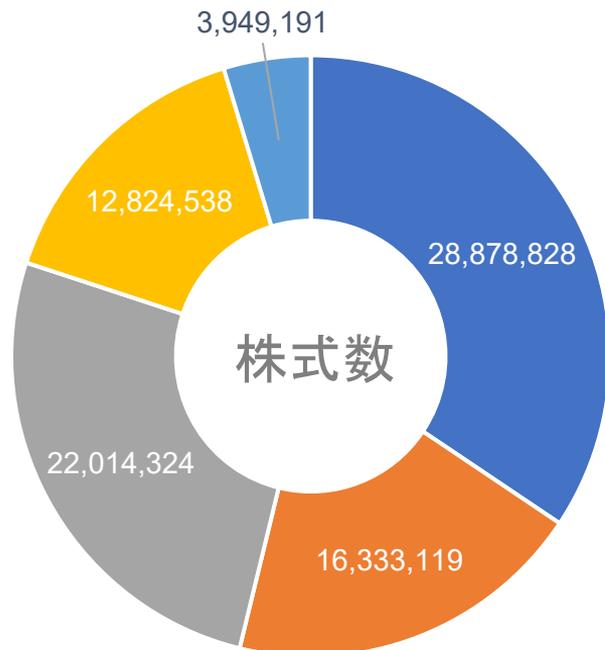
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期以降																		
経営の公平性 透明性の確保	取締役会構成（社内4名・社外3名（うち女性1名））		取締役会構成（社内5名・社外3名（うち女性1名））																		
	取締役会実効性評価：取締役会評価アンケート実施																				
役員報酬 制度改革	政策保有株式に関する方針：縮減に向けて取り組み（2020年～2021年：当社保有株式減少4社、先方保有株式減少2社）																				
	指名・報酬委員会の設置（独立社外取締役3名・代表取締役2名、議長は独立社外取締役）																				
		東証プライム市場選択・取締役会スキルマトリックス作成																			
		会社補償契約の締結：萎縮せず果敢な経営判断をできるように導入	招集通知英訳：グローバルな投資家への対応																		
BCPの 整備・更新	役員報酬ガイドライン策定	CGコードガイドライン改定																			
	* 2022年5月12日開催取締役会にて業績連動型株式報酬（譲渡制限付）の導入の方針を決定																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金銭報酬</th> <th>非金銭報酬</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>固定報酬</th> <td>基本報酬</td> <td>譲渡制限付株式報酬</td> </tr> <tr> <th>業績連動報酬</th> <td>賞与</td> <td>長期インセンティブ報酬 （自社株式の取得）</td> </tr> </tbody> </table>		金銭報酬	非金銭報酬	固定報酬	基本報酬	譲渡制限付株式報酬	業績連動報酬	賞与	長期インセンティブ報酬 （自社株式の取得）	➔	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金銭報酬</th> <th>非金銭報酬</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>固定報酬</th> <td>基本報酬</td> <td>譲渡制限付株式報酬</td> </tr> <tr> <th>業績連動報酬</th> <td>賞与</td> <td>業績連動型株式報酬 （譲渡制限付）※</td> </tr> </tbody> </table>		金銭報酬	非金銭報酬	固定報酬	基本報酬	譲渡制限付株式報酬	業績連動報酬	賞与	業績連動型株式報酬 （譲渡制限付）※
	金銭報酬	非金銭報酬																			
固定報酬	基本報酬	譲渡制限付株式報酬																			
業績連動報酬	賞与	長期インセンティブ報酬 （自社株式の取得）																			
	金銭報酬	非金銭報酬																			
固定報酬	基本報酬	譲渡制限付株式報酬																			
業績連動報酬	賞与	業績連動型株式報酬 （譲渡制限付）※																			
	各拠点との衛星電話通信訓練（毎月）・安否確認システム・帰宅訓練の実施（年1回）																				
	災害時対応ポケットマニュアル作成																				

※中計期間の売上・営業利益目標を指標とする業績連動、退職時まで譲渡制限をつけた株式報酬

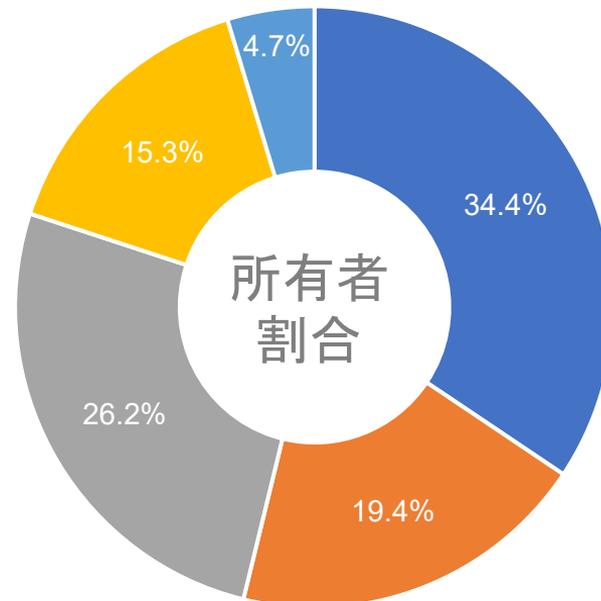


VI. 補足資料

(参考資料) 株主構成変化



■ 金融機関 ■ 国内法人 ■ 外国人 ■ 個人その他 ■ 自己名義



■ 金融機関 ■ 国内法人 ■ 外国人 ■ 個人その他 ■ 自己名義

(参考資料) 丸管グループの特色

- わが社は、パイプのリーディング・カンパニーとして、すぐれた製品を供給し顧客の信頼に応えることにより、社会に貢献することを使命とします。
- わが社は、株主、取引先、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーを尊重します。
- わが社は、従業員一人一人の知恵と情熱と行動により、製品の信頼性、技術力、販売力を向上させ、将来に向けての成長エネルギーと新しい価値の創造を推進します。
- わが社は、すべての従業員にとって、その人生を託すにふさわしい、素晴らしい、夢にあふれた会社であり続けます。

アジア



KUMA社 (インド)
マネサール工場



KUMA社 (インド)
グジャラート工場



KUMA社 (インド)
バンガロール工場



MMP社 (佛山
武漢工場) (中国)



MMP社 (天津)
(中国)



MMP社 (佛山)
(中国)



SUNSCO (ハノイ) 社
(ベトナム)



SUNSCO社
(ベトナム)



J-スパイラル社
(ベトナム)



MPST社
(フィリピン)



ISTW社チカラ工場
(インドネシア)



ISTW社ジャカルタ工場
(インドネシア)



ISTW社セマラン工場
(インドネシア)

北米



MOST社
(アメリカ)



Leavitt社
(アメリカ)



MNT社
(アメリカ)



MAC社
(アメリカ)



Alphamex社
(メキシコ)



MARUICHIMEX社
(メキシコ)



需要地 生産体制

鋼管第一主義

多種製品主義

材料製造加工

自主独立経営

健全な財務体質

独自販売体制の採用

環太平洋での事業展開

需要地生産体制

関連会社を含め北海道から九州まで 12 工場を展開しています。このことはユーザーへのサービス向上をはじめとして、流通コストの削減にも大きく貢献しています。

多種製品主義

ユーザーの多様なニーズに対応するために、多種製品を提供しています。

材料製造加工

詫間工場で加工・処理された最適品質の鋼帯が、丸一グループの各工場で使用されています。

自主独立経営

いずれの系列にも偏らない自主独立の経営を行っているため、仕入・販売先に関して制約を受けることはありません。従って常に最大利益を追求する事業展開が可能となっております。

健全な財務体質

健全な財務体質が、強力なバックボーンとなっています。

鋼管第一主義

鋼管及びその周辺業務を展開しています。

独自販売体制の採用

製品販売は「総合商社」「丸一鋼販」の2ルートを通じて行っています。丸一鋼販は自前倉庫を持ち、在庫販売も行っています。このシステムにより、顧客のニーズや需要動向・価格動向がビビッドに丸一鋼管に吸い上がるため、市場に敏感な経営戦略を常に立案することができます。

環太平洋での事業展開

ホットコイルや製品の需給市況等の潮流が把握しやすくなっています。

5. 沿革

1926 自転車部品製造の丸一製作所を発足	1978 本社を大阪市西区北堀江に移転 アメリカ MAC社を設立	2013 詫間工場 メガソーラー発電所 稼働 SUNSCO社 第2 CGL・CCL稼働
1935 自転車鋼管の製造を始める	1989 詫間工場を新設	2014 東京工場 集約完了 Maruichimex社 連結子会社化
1940 丸一鋼管工場と改称	1998 北海道丸一鋼管株式会社の札幌工場を 苫小牧工場に統合	2015 MOST社 連結子会社化
1948 株式会社丸一鋼管製作所を設立	2000 新広島事務所・倉庫完成	2016 大阪工場 集約完了
1956 大阪出張所を改組し、丸一鋼管株式会社を設立	2001 詫間工場に焼鈍設備を新設	2018 フィリピン MPST社 設立 本社、大阪事務所、営業部電材課、 丸一鋼管本社、同大阪営業所を 大阪市中央区難波に移転
1957 大阪工場を新設	2002 東京第二工場新倉庫を建設	2019 フィリピン MPST社 操業開始
1958 東京事務所を開設 米国アビー・エトナ社製の電気溶接製管設備を 輸入し、電縫管メーカーに転換	2003 名古屋工場内に物流倉庫及び加工工場を増設	2020 コベルコ鋼管株式会社の株式を取得 丸一ステンレス鋼管株式会社に社名変更
1960 丸一鋼管株式会社と商号変更 名古屋事務所開設	2005 JFE大径鋼管の照明柱事業を継承	2021 SUNSCO社 第2冷延ミル稼働 米国GENEVA社 連結子会社化
1961 東京工場を新設	2006 名古屋工場寸法切り倉庫棟竣工 中国 MMP社操業開始 東洋特殊鋼業へ出資 ベトナム SUNSCO社へ出資	
1962 東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場	2007 名古屋工場0.5インチミル増設 堺工場 第6工場の新設 設備稼働	
1964 東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場 福岡事務所を開設	詫間工場 メッキ炉改造工事 酸洗ライン トリミング設備設置	
1965 堺工場を新設	2008 SUNSCO社・LEAVITT社 連結子会社化 堺工場リニューアル工事完了	
1966 名古屋工場を新設 (昭和59年現名古屋工場へ統合) 広島事務所を新設	2009 インド KUMA社 子会社化 セイケイ 堺製造所 稼働	
1970 北海道丸一鋼管株式会社を設立 札幌事務所を開設	2010 アルファメタル 連結子会社化 SUNSCO社 16インチミル増設 SUNSCO社 HANOI社 操業開始 ベトナム J・スパイラルスチールパイプ社へ出資	
1971 インドネシア ISTW社を設立	2011 中国 MMP天津社 稼働 東京第二工場 ステンレス鋼管工場を新設 堺特品工場 第2工場を増設	
1972 特品工場を新設 大阪事務所を開設	2012 中国 MMP社 武漢工場新設 東京第二工場 第3工場を新設 メキシコ Maruichimex社設立	
1973 東京工場第二工場を新設		
1974 四国丸一鋼管株式会社を設立 九州丸一鋼管株式会社を設立		
1977 名古屋第二工場(現名古屋工場)を新設		

丸一鋼管グループの方向性について

丸一鋼管グループは、今般作成した第6次中期経営計画を確実に推進することにより、100年企業を目指して経営基盤を確固なものとし、また環境への配慮を更に進め、ゼロカーボンに向けた体制も早期に確立し、長期安定的な成長によるサステナブル企業グループを目指します。

Everywhere, MARUICHI

どこにでもある、 たったひとつの会社に。

「どこにでもある」には、以下の3つの意味が込められています。

- ①生活のどこにでもある（くらしのなかの様々な場面で丸一鋼管の製品が活躍している）
- ②日本のどこにでもある（需要地生産体制のもと、全国各地に生産販売ネットワークがある）
- ③世界のどこにでもある（加速するグローバル展開により、世界各地に拠点がある）

「どこにでもある」、唯一無二でユニークな「たったひとつの」会社へ。



事業の深化と進化による収益性の向上

- デジタルトランスフォーメーション（DX）の導入
- オープンイノベーションの推進
- 社会課題解決を意識したグローバル展開の加速

新領域への果敢な挑戦

イノベーションを生む組織への変革

注意事項

本資料の計画・見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの計画・見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。